

消防本部

(1) 常備消防

ア 火災状況

区 分		年 別	令和 5 年	令和 6 年	前年比
出 火 件 数 (件)	建 物 火 災		9	7	△2
	林 野 火 災		1		△1
	車 両 火 災		3	3	
	そ の 他		14	7	△7
	合 計		27	17	△10
焼 損 棟 数 (棟)	全 焼		2	3	1
	半 焼		1	1	
	部 分 焼		3	3	
	ぼ や		8	5	△3
	合 計		14	12	△2
焼 損 面 積	建物 (m ²)	床面積	669	235	△434
		表面積	1		△1
	林 野 (a)		1		△1
人 的 被 害 (人)	死 者		1		△1
	負 傷 者			1	1
り 災 世 帯 (世 帯)	全 損		1	2	1
	半 損				
	小 損		6	5	△1
り 災 人 員 (人)			15	16	1
損 害 額 (千 円)	建 物 損 害		46,162	38,249	△7,913
	林 野 損 害				
	車 両 損 害		24	61	37
	その他の損害		192	21	△171
	爆 発 損 害				
	合 計		46,378	38,331	△8,047
1 日 平 均 損 害 額 (千 円)			127	105	△22
市民 1 人当たりの損害額 (円)			637	532	△105
火災 1 件当たりの損害額 (千 円)			1,718	2,255	537
建物火災 1 件当たりの焼損床面積 (m ²)			74	34	△40
出 火 率 (件 / 万 人)			3.7	2.4	△1.3

令和6年中の原因別発生状況については、火入れが5件、その他が3件、焼却炉、不明が各2件、たばこ、ストーブ、取灰、放火、放火の疑いが各1件となっています。

イ 救急状況

区 分		年 別	令和 5 年	令和 6 年	前年比
事 故 種 別 (件)	火 災		1	1	
	自 然 災 害		1		△1
	水 難			3	3
	交 通 事 故		271	255	△16
	労 働 災 害		50	42	△8
	運 動 競 技		33	23	△10
	一 般 負 傷		721	704	△17
	加 害		4	10	6
	自 損 行 為		29	28	△1
	急 病		3,093	3,185	92
	そ の 他	転 院	132	128	△4
		医 師 搬 送			
		資機材等搬送		1	1
		そ の 他	61	67	6
救急出動件数	合 計		4,396	4,447	51
不 搬 送 件 数 (件)			345	308	△37
傷 病 程 度 別 (人)	死 亡		43	69	26
	重 症		142	96	△46
	中 等 症		1,465	1,732	267
	軽 症		2,419	2,267	△152
	そ の 他				
搬 送 先 (搬送人員)	城 陽 市 内		1,839	1,827	△12
	宇治市・京田辺市・久御山町内		2,107	2,210	103
	その他の京都府内		115	116	1
	他 府 県		8	11	3
搬 送 人 員	合 計		4,069	4,164	95
1 日 平 均 出 動 件 数 (件)			12.0	12.2	0.2
1 日 最 多 出 動 件 数 (件)			27	23	△4

令和6年中の搬送人員における入院加療を必要としない軽症者が、全体の54.4%を占めています。また、搬送者の内、65歳以上の高齢者が70.8%を占めています。

令和6年中の医療機関等への収容先については、城陽市内43.9%、久御山町内26.7%、宇治市内17.4%、京田辺市内9.0%、その他の京都府内2.8%、他府県0.2%となっています。

ウ 救助状況

年別件数 及び 人員 区 分		令 和 5 年			令 和 6 年			前 年 比		
		出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員
事故種別	火 災	1	1	1				△1	△1	△1
	交 通 事 故	9	5	5	9	7	8		2	3
	水 難 事 故				4	4	4	4	4	4
	風水害等自然災害									
	機械による事故				1			1		
	建物等による事故	29	27	19	30	29	19	1	2	
	ガス及び酸欠事故	2	2		1			△1	△2	
	破 裂 事 故									
	そ の 他 の 事 故	21	10	6	25	5		4	△5	△6
合 計		62	45	31	70	45	31	8		

令和6年中の救助人員と傷病程度を事故種別ごとにみると、交通事故では8人を救助し、死亡が1人、中等症が5人、軽症が2人、水難事故では4人を救助し、重症が1人、不搬送が3人、建物等による事故では19人を救助し、死亡、重症が各1人、中等症が11人、軽症が6人となっています。

工 消防広報

令和6年中の消防広報では、市民の防火意識の高揚を図るため、季節に応じた火災予防広報を実施するとともに、自治会に対しては、消火器取扱訓練及び防火指導の実施、事業所に対しては、消火訓練や避難訓練等の実施指導を行い、災害時に対する消火技術の向上と火災予防の普及に努めました。

また、設置が義務付けられている住宅用火災警報器について、自治会消火訓練、戸別訪問等を通して設置の必要性及び適正な維持管理について説明を行い、さらなる設置及び維持管理啓発に努めました。

[防火指導、広報等の件数]

自治会消火訓練・防火講演等（参加者数）	16回（1,726人）
事業所等消火避難訓練・防火講演等（参加者数）	139回（6,627人）
消火活動の妨げとなる車両の調査回数（指導件数）	72回（0件）
消防署の見学（参加者数）	33回（1,036人）
車両による市内巡回広報	51回

オ 一般家庭、事業所等の防火指導

令和6年中の防火指導等においては、火災予防の徹底及び高齢者等を火災から守るため、高齢者世帯向け防火チラシの配布、一般家庭への防火チラシの配布及び事業所等の立入検査を実施しました。

[一般家庭、事業所等の立入検査等の件数]

一般家庭の防火チラシ配布	8,527件
高齢者世帯向け防火チラシの配布	950件
防火管理者の選任を必要とする対象物の立入検査	219件
1号対象物の立入検査	460件
2号対象物の立入検査	64件
危険物施設の立入検査	112件

カ 自主防災の育成

城陽市防火危険物安全協会、L Pガス城陽市域防災連絡協議会、城陽少年消防クラブ、城陽市女性防火クラブ及び城陽市幼年消防クラブに対し、各組織に見合った防火啓発及び消火訓練等を指導し、自主防災の育成に努めました。

キ 令和6年中の危険物施設、建築物及び消防用設備等、法及び条例に定める設備等の指導

[危険物施設処理件数]

許可（変更含む）	3件
完成検査（変更検査含む）	3件
仮使用・仮貯蔵	8件
届出	87件

[建築及び消防用設備等処理件数]

建築確認同意の受付審査	99件
工事整備対象設備等着工届の受付	43件
消防用設備等設置届の受付	93件
消防用設備等の完成検査	57件

[法及び条例に定める設備等届出処理件数]

法による届出 （L Pガス、圧縮アセチレンガス、消防用設備等点検結果報告他）	611件
条例による届出 （少量危険物、ボイラー、炉・かまど他）	43件

(2) 非常備消防

ア 警備力の強化

春・秋の火災予防運動、年末警戒等においての巡回広報及び防火パトロール等に取り組み、火災発生防止及び地域住民に対する火災予防の啓発活動に努めました。

イ 教養訓練

新入団員・幹部団員への教養訓練により、知識・技能の習得に努めるとともに、令和6年度城陽市消防団訓練大会（第27回城陽市消防操法大会）を実施し、消防技術の向上に努めました。

また、災害出動に備え、器具庫点検、消防機械器具の取扱い等、現場活動技術の向上に努めました。

(3) 消防施設

ア 消防車両購入

本署指令1号車及び救急啓発車を更新し、消防力の充実に努めました。

イ 消防水利の充実

消防水利の充実を図るため、市ノ久保第4幼児公園への耐震性防火水槽（1基）設置に向けた、地質調査及び測量を実施しました。

ウ 高機能消防指令センター整備事業

高機能消防指令センターを部分的に更新し、適切な119番通報の受信や出動指令等の安定的な運用維持に努めました。

エ 実務研修・資格取得

災害現場で活用する各種特殊技能の資格取得、救急救命士資格取得研修、救急救命士の気管挿管認定のための病院実習、救急救命士の再教育のための病院研修を行い、知識・技能の向上に努めました。

オ 救急体制の整備

救命率向上を目的とし、119番通報から、救急車が現場に到着するまでの空白時間を埋めるため、市民、各種団体等を対象に普通救命講習を34回計522人、上級救命講習を1回計20人、その他の応急手当講習を69回計3,013人に行い、AEDの使用方法を含めた応急手当の普及に努めました。

(4) 水防対策

木津川流域における水防資機材の整備と水防体制の確立を図るため、淀川・木津川水防事務組合に負担金を支出するとともに、同組合主催の水防訓練に消防職員・消防団員が参加し、水防工法技術の向上と水防関係機関相互の協力体制の強化に努めました。

(5) 災害対策

気象庁及び京都府防災情報システム等を活用し、台風、降雨等の気象状況を把握するなど、防災事前体制の充実に努めました。

歳入（消防本部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
8. 消防使用料	1. 消防使用料	32,670円	消防庁舎目的外使用料 32,670円
	2. コミュニティ 防災センター 使用料	1,085,170円	コミュニティ防災センター使用料 1,085,170円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
5. 消防手数料	1. 消防手数料	179,650円	消防手数料 179,650円 消防手数料内訳 【別表1】のとおり

款18 財産収入

項2 財産売払収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 物品売払収入	1. 物品売払収入	235,200円 (772,200円)	物品売払収入 235,200円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
4. 雑入	2. 雑入	11,017,756円 (250,267,261円)	太陽光発電売電料等雑入 329,321円 非常勤消防団員退職報償金（16人） 7,812,000円 消防団員等公務災害補償等共済基金受入金 1,779,200円 高速道路救急業務支弁金 1,097,235円

歳出（消防本部）

款9 消防費
項1 消防費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 常備消防費	107,933,764円 (852,909,409円)	消防庁舎の管 理に係る経費	光熱水費 7,384,783円 電力使用料 6,109,509円 水道・下水道使用料 922,966円 プロパンガス使用料 352,308円 施設修繕料 758,450円 庁舎管理業務等委託料 6,246,655円 清掃委託料 1,677,720円 設備管理委託料 4,026,000円 廃棄物処理委託料 363,000円 非常用自家発電設備燃料交換委託料 167,835円 公共施設緑化維持管理委託料 12,100円 空調設備設置工事請負費 1,142,900円 その他使用料及び賃借料等 1,025,955円
		消防事務に係 る経費	旅費 27,480円 通信運搬費 645,953円 傷害保険料 175,750円 防災訓練賠償責任保険料 74,000円 消防業務賠償責任保険料 101,750円 全国消防長会負担金 165,400円 全国消防長会東近畿支部負担金 50,000円 府消防長会負担金 28,000円 全国消防協会負担金 54,600円 その他需用費等 4,144,504円
		火災予防の指 導に係る経費	旅費 22,060円 備品購入費 158,730円 その他需用費等 307,997円
		消防用設備の 指導に係る経 費	旅費 3,220円 需用費 990円
		久津川消防分 署の管理に係 る経費	光熱水費 1,264,854円 電力使用料 911,359円 水道・下水道使用料 262,591円 プロパンガス使用料 90,904円 通信運搬費 161,041円 乾式複写機保守委託料 22,247円 その他需用費等 97,822円
		青谷消防分署 の管理に係る 経費	光熱水費 1,192,126円 電力使用料 811,749円 水道・下水道使用料 278,100円 プロパンガス使用料 102,277円

目	決 算 額	説 明	明 細
			通信運搬費 179,584円 乾式複写機賃借料 159,722円 その他需用費等 107,353円
2. 非常備消防費	34,080,220円	消防団の活動に係る経費	消防団員報酬 15,796,000円 年額報酬 11,510,500円 出動報酬 4,285,500円 消防団員数 【別表2】のとおり 消防団員公務災害補償費（遺族補償年金） 1,779,200円 消防団員報償費 8,521,000円 退職報償金 7,812,000円 退職報償金内訳 【別表3】のとおり 退職記念品報償費 86,000円 団運営報償費 623,000円 旅費 367,600円 府消防協会宇城久支部負担金 388,202円 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 6,063,624円 損害補償に係る掛金 783,624円 消防団員に係る分 522,500円 消・水防作業従事者等に係る分 261,124円 退職報償金に係る掛金 5,280,000円 その他需用費等 1,164,594円
3. 消防施設費	246,455,737円	車両の管理に係る経費	消防施設等配置状況 【別表4】のとおり 消耗品費 301,085円 燃料費 4,255,560円 修繕料 3,770,602円 手数料 2,045,130円 保険料 729,982円 公課費 768,000円
		消防水利の管理に係る経費	消耗品費 11,332円 水道使用料 77,507円 防火水槽用地賃借料 167,210円 原材料費 67,684円 防火水槽用地購入費 91,624円 消火栓維持管理負担金 8,164,000円 防火水槽借地補助金 162,132円
		消防団器具庫の管理に係る経費	消耗品費 26,289円 電力使用料 151,204円 修繕料 192,500円 消防器具庫用地賃借料 273,981円 消防器具庫借地補助金 19,818円

目	決 算 額	説 明	明 細
		通信指令に係る経費	消耗品費 234,620円 修繕料 511,500円 通信運搬費 2,753,288円 電話回線等使用料 1,792,432円 映像伝送システム通信運搬費 384,192円 出動車両運用管理装置通信運搬費 353,452円 N E T 119緊急通報システム通信運搬費 223,212円 再免許申請手数料 19,950円 通信機器委託料 49,500円 保守委託料 19,943,000円 発信地表示システム利用料 1,334,915円
		救急活動に係る経費	旅費 50,180円 消耗品費 2,524,985円 研修受講料 59,947円 修繕料 132,000円 携帯電話使用料 96,747円 手数料 45,350円 研修手数料 40,400円 検査手数料 4,950円 賠償責任保険料 39,900円 委託料 1,627,450円 機器保守点検委託料 909,700円 医療廃棄物処理委託料 57,750円 病院実習委託料 660,000円 機器賃借料 316,602円 近畿救急医学研究会負担金 5,000円 京都救命指示センター運営負担金 1,413,347円 山城北MC協議会負担金 66,700円 救急救命士研修負担金 1,742,000円 救急救命士病院研修負担金 520,000円 公課費 9,000円
		警防活動に係る経費	旅費 109,360円 消耗品費 3,658,919円 燃料費 1,109円 食糧費 55,688円 修繕料 97,900円 通信運搬費 6,400円 手数料 1,191,700円 研修受講手数料 167,950円 検査手数料 1,017,590円 消火器詰替手数料 6,160円 有料道路通行料 51,760円 備品購入費 7,387,050円 消防職員研修負担金 1,726,009円

目	決 算 額	説 明	明 細
		自動体外式除細動器のコンビニ設置に係る経費	機器賃借料 459,360円
		防火水槽の設置に係る経費	防火水槽設置事業 3,039,300円 【別表5】のとおり
		消防車両の購入に係る経費	消防車両購入事業 6,690,000円 【別表6】のとおり 救急啓発車購入費 2,733,000円
		消防指令センターの共同運用に係る経費	消防指令センター共同運用整備事業 21,476,561円 【別表7】のとおり
		消防通信指令システムの整備に係る経費	消防通信指令システム整備事業 143,000,000円 【別表8】のとおり
4. 水防費	2,373,415円	水防事務に係る経費	旅費 2,000円 需用費 48,858円 淀川・木津川水防事務組合負担金 2,220,000円
5. 災害対策費	104,461円 (30,051,364円)	災害対策事務に係る経費	需用費 68,112円 通信運搬費 36,349円

(消防本部) 別表

【別表1】消防手数料内訳

(単位：円)

種別	区分	設置許可申請	変更許可申請	完成検査 (変更検査含)	仮使用 仮取扱	合計
製造所			26,000 (1)		5,400 (1)	31,400 (2)
屋内貯蔵所			13,000 (1)	6,500 (1)	5,400 (1)	24,900 (3)
屋外タンク貯蔵所						0 (0)
移動タンク貯蔵所						0 (0)
地下タンク貯蔵所						0 (0)
給油取扱所			52,000 (2)	13,000 (1)	10,800 (2)	75,800 (5)
一般取扱所				9,750 (1)		9,750 (1)
その他					37,800 (7)	37,800 (7)
合計		0 (0)	91,000 (4)	29,250 (3)	59,400 (11)	179,650 (18)

() は申請件数を示しています。

【別表2】消防団員数

(令和7年3月末現在 単位：人)

分団	団本部	久津川	久世	寺田	今池	富野莊	青谷	合計
階級	女性							
団長	1							1
副団長	2							2
分団長		1	1	1	1	1	1	6
副分団長		1	1	1	1	1	1	6
部長	1	4	3	4	4	5	5	26
班長	2	5	3	4	4	5	8	31
団員	7	28	19	33	27	38	51	203
合計	3	10	39	27	43	37	50	66

※定員275人

(消防本部) 別表

【別表3】退職報償金内訳

勤務年数	階級	人数	支給額
30年以上	分 団 長	2	1,698,000円
30年以上	副分団長	1	809,000円
30年以上	団 員	1	689,000円
25年以上30年未満	部 長	1	564,000円
20年以上25年未満	分 団 長	2	1,026,000円
20年以上25年未満	副分団長	1	478,000円
20年以上25年未満	部 長	2	876,000円
20年以上25年未満	班 長	1	438,000円
10年以上15年未満	部 長	1	283,000円
10年以上15年未満	班 長	1	283,000円
10年以上15年未満	団 員	1	264,000円
5年以上10年未満	班 長	1	204,000円
5年以上10年未満	団 員	1	200,000円
合 計		16	7,812,000円

【別表4】消防施設等配置状況

(令和7年3月末現在 単位：台、箇所)

配置場所	区分	はしご付消防自動車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	指揮車	指令車	救助工作車	救急車	小型動力ポンプ付積載車	資機材搬送車	軽査察車	その他の車両	バイク	小型動力ポンプ	消防団器具庫	無線機 基地局	無線機 移動局
本 部 (署)		1	1	3	1	1	1	2		2	1	3	2			1	30
久 津 川 消 防 分 署				1				1		1			1				8
青 谷 消 防 分 署			1	1				1		1			1	1			9
団 本 部					1												
久 津 川 分 団									1					4	5		
久 世 分 団									1					2	3		
寺 田 分 団									1					3	4		
今 池 分 団									1					3	4		
富 野 荘 分 団									1					4	5		
青 谷 分 団									1					5	5		
合 計		1	2	5	2	1	1	4	6	4	1	3	4	22	26	1	47

(消防本部) 別表

【別表5】防火水槽設置事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	3,039,300	0	3,000,000	0	39,300	市ノ久保第4幼児公園の 測量及び地質調査

【別表6】消防車両購入事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
備品購入費	6,690,000	0	6,500,000	0	190,000	本署指令1号車1台の購入 費

【別表7】消防指令センター共同運用整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
負担金、補助及び交付金	21,476,561	0	21,400,000	0	76,561	消防指令センター共同運用に係る負担金

【別表8】消防通信指令システム整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	143,000,000	0	143,000,000	0	0	消防通信指令システム部分更新に係る業務委託料